

■第17回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への回答一覧

資料2

No.	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
1	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和2	田村市産業団地内に3社が操業を開始したが、今後の進出企業の見通しと売渡可能面積は。新規雇用の人数が期待していたものにほど遠い。	産業団地の残り2区画(2.3ha、1.2ha)については、企業から数件問合せがあり、誘致交渉を進めている状況です。
2	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和2	これまでの誘致活動のあり方を見直し、より実効性の高い戦略を再構築すべき。	海外進出や技術革新等により平成初期とは違って100人規模の工場立地は全国的に減少している中、コロナ禍により企業の投資意欲の減退等の影響もありますが、なるべく業種を偏ることなく、国・県以外にも連携協定を締結している企業・組織など、より多くのチャンネルを活用して誘致活動をしています。
3	1-1	企業誘致推進事業	商工課	意見	令和2 令和3	企業誘致事業は、雇用の場だけでなく、田村のこれからの重要な課題の為継続すべき。	田村市の気候や風土、特産物等地域の特性を活かせる企業の誘致を進めます。
4	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和2 令和3	令和2年度の田村市産業団地3社の新規雇用30人の内訳を知りたい。 令和3年度の具体的な目標はあるのですか。	田村市産業団地の新規雇用数の内訳 ㈱田村バイオマスエナジー:20名 ㈱トプコンオプトネクサス:10名 藤倉航装㈱技術センター:5名  令和3年度については、産業団地の残り2区画の早期立地に努めます。
5	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和3	企業誘致の具体的なターゲット企業と今後の見込みについてご教示ください。	業種については、偏ることなく幅広く対象としており、イノベ構想の重点6分野(廃炉、ロボット、エネルギー・環境・リサイクル、医療、航空宇宙、農林水産業)を中心に、田村市の特性を活かせる企業を誘致のターゲットにしており、産業団地及び東部産業団地を中心に複数の企業と交渉しています。
6	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和3	現在造成中の(仮称)田村市東部産業団地について、産業集積の考え方があれば教えていただきたい。	田村市東部産業団地は、平場面積で13haと8haという大規模用地を計画しており、中通りと浜通りの中間地点という立地を活かして、イノベ構想の重点6分野の産業集積を見込んで誘致活動を進めています。
7	1-1	企業誘致推進事業	商工課	質問	令和2	空き工場などの遊休民間施設への企業誘致が事業目的としてあるが、具体的にどのような施策を展開し、実績はどうか。	空き工場については、県の企業立地ガイドホームページ等でPRしており、市としても年に数件程度問合せがあり物件を紹介しているが、条件等が合わず成約に至らない状況です。 今後も土地建物の所有者や不動産業者と連絡を密にしなが、遊休施設の早期の有効活用を目指して企業立地を進めてまいります。
8	1-1	企業誘致推進事業	商工課	意見	令和3	既立地企業、交通環境、教育環境、医療・福祉環境、商業施設、各種優遇制度などを紹介するガイドブックを作成してPRしていただく。(未作成であれば)	分野によってはガイドブックを作成しているものもあり、企業誘致活動では随時活用しています。しかし、装丁がバラバラで見にくい場合もありますので、企業様にとって見易く理解しやすいガイドブックは必要だと思いますので、検討いたします。

■第17回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への回答一覧

資料2

No.	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
9	1-2	空き店舗活用支援事業	商工課	意見	令和2 令和3	1-3、2-1-①とも関連しますが、行政は商工団体と情報を共有し、データベース化して定期的な意見交換を行い空き店舗の活用を図るべきで、補助事業についても使いやすい現実的な事業にしてもらいたい。	R1:改修 1件 100万 家賃 3件 100万 R2:家賃 2件 46万 R3:改修 3件 100万 家賃 3件 140万 空き店舗については、改修補助と家賃補助を行うほか、物件を市のHPに掲載するなどして利活用の促進を図っておりますが、さらなる促進のため商工団体との情報共有及び補助事業についてもご意見を伺いながらより良いものになるように改善してまいります。
10	1-2	空き店舗活用支援事業	商工課	質問	令和3	昨年度の結果を踏まえ、結果を出すために今年度はどのような工夫をしていくのか、想定があればご教示ください。	国の移住定住支援事業のPRを行いながら、創業者を含めた空き店舗の活用促進に努めてまいります。
11	1-3	起業支援事業	商工課	質問	令和3	昨年度の結果を踏まえ、結果を出すために、今年度はどのような工夫をしていくのか、想定があればご教示ください。	今年度から、創業者を支援するための補助事業を創設し、4月に第1号の創業者を認定したところであります。今後においても商工団体等と連携しながら取り組みを進めてまいります。
12	1-3	起業支援事業	商工課	意見	令和3	新型コロナの感染拡大により、働き方は大きく変わっている。オンライン活用の拡大等を踏まえ、地方での企業のメリット等を広く発信していく必要があるのではないかと。	国の交付金を活用して東京にリクルートセンターの設置と受け皿としての拠点整備を市内に予定しております。田村市の魅力を直に伝えることにより、田村市での起業創業の促進に努めてまいります。
13	1-4-①	田村市特産品認証・PR事業	農林課	意見	令和2 令和3	PR不足のためか、あまり姿が見えていないような気がする。	市政だより、ホームページ、SNSについての周知、福島市・郡山市を中心とした物販などでPRを行っておりますが、まだまだ認知度としては浸透しきれておりません。他、郡山記者クラブを通して報道機関(テレビ、新聞、ラジオ)へも投げ込みを行っておりますが、福島民報社、福島民友新聞社以外にはなかなか取り上げられないという現実があります。今後とも各関係機関と連携して周知を行い、報道機関へも積極的に情報提供してまいります。
14	1-4-①	田村市特産品認証・PR事業	農林課	意見	令和3	田村市の特徴的な伝統的農作物が、消費者志向が高く、そのニーズに合わせた商品・サービスの開発・改良が可能なものがあるかどうかは、農業の収益を上げるためにも十分な検証が必要だと感じます。田村市の気候、地形、土壌等と社会の消費志向を研究し、付加価値の高い新たな農作物に挑戦するの一案かもしれません。南郷のトマトや福島の桃のように地域一丸とされる農作物があるのではないかと。	本市における現在の基幹農作物としてはピーマン、トマト、なすなどがあり、伝統的農作物としては葉たばこがあります。これらの農作物の生産を引き続き支援するとともに、田村農業普及所の指導のもと、本市の風土に合った付加価値の高いエゴマやさつまいもの生産、加工を伸展させてまいります。今後とも地域一丸とされる農作物ブランドに育てあげるよう努めてまいります。
15	1-5	遊休公的施設活用事業	財政課	意見	令和2 令和3	遊休公的施設を有効に売却するなり、再利用を考え、民間での活用も視野に入れてほしい。	遊休公共施設の譲渡や貸付けなどの利活用に向け検討しており、ご意見をいただいた民間企業の活用についても視野に入れるとともに、諸条件をクリアしながら自主財源確保に向けた取り組みを加速させていきたい。
16	1-5	遊休公的施設活用事業	財政課	質問	令和2	事業目的の中に、活用可能な施設の情報発信を行うとあるが、具体的にはどのような発信の仕方をしているのか。	小中学校の統廃合により、遊休化している公共施設について、利活用を図る目的で、市のHP上での施設一覧の情報公開や国などのHP上でも情報を公開するなど、SNSを活用して幅広く周知を図っていきたくと考えている。
17	1-5	遊休公的施設活用事業	財政課	意見	令和3	学校等教育施設に加え、各行政局の空きスペースも活用してほしい。行政局の建物に入ると、全体的に暗い雰囲気なのが気になる。	各行政局における空きスペースの有効活用は課題となっており、各公民館機能を行政局へ移動するなどの取組みを図っており、今後も利活用に向けた取組みを検討していきたい。

■第17回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への回答一覧

資料2

No.	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
18	2-1-①	移住定住促進事業	経営戦略室	意見	令和2 令和3	移住状況は、どの地方団体でも行われていて、競争状態だと思うが、行政の厚いフォローが重要だと思うので、頑張してほしい。	現行の既存(補助)事業に加え、復興事業において、今年度から5年間、郡路への移住を基本としつつ、市内全域へ波及する移住定住事業を推進することとしております。今年度は、まず、東京リクルートセンターと田村サポートセンターを設置し、移住希望者等の調査や調整等を図ってまいります。
19	2-1-①	移住・定住促進事業	経営戦略室	意見	令和3	事業内容をもっとPRすべきです。	ご意見のとおり、事業をPRするため、HPや様々な媒体を用い、ターゲットを絞ったアプローチを図ってまいりますとともに、上記NO18のとおり、復興事業の有効活用により、市へ貢献いただける人材の獲得を目指してまいります。
20	2-1-② 3-3-①	健康長寿のまちづくり事業、田村っ子元気増進事業	保健課	意見	令和3	田村市民の健康状態を可視化し、日常の食生活の改善につなげられるように、「家庭の味」が健康的にどうなのかを検証し、改善プログラムの啓蒙と実践、その成果のPRが必要だと思います。そこに、子供の虫歯保有率の改善と食生活の見直しを結び付け、10年、20年、30年後の健康な街づくりを目指すプロジェクトとしてはどうでしょうか。	「家庭の味(日常の食生活)」は乳幼児期からの薄味等の望ましい食習慣のための基礎となります。総合健診時に尿中塩分測定を実施し、推定食塩摂取量を知ることで、家庭の味の振り返りと減塩に関心を持ち実践できるよう、普及啓発、健康教室を実施しています。今後は市民に幅広くPRできるような事業を展開していきたいと思っております。また、子供のむし歯の保有率が高い現状です。今後、子供のむし歯の保有率の改善と食生活の見直しを結び付けこどもたちを取りまく健康課題を可視化し他機関と連携して地域に根差した保健事業を展開していきたいと思っております。
21	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	意見	令和3	船引高校に地元企業向けの就職を前提とした教育カリキュラムを充実させ、地元企業への就職がしやすい環境を整えたらよいのではないのでしょうか。田村市でもその働きかけをしてはどうか。	市と船引高校、並びに市内企業の3者連携による「田村市版デュアルシステム」により、地元企業就職への支援を行っております。また、毎年6月には、企業と進路指導担当教諭との懇談会を開催しており、活発な情報交換が行われております。今後も人口減少の中、企業と就職希望者のミスマッチがなくなるような支援に努めてまいります。
22	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	質問	令和3	市内立地企業からの求人状況についてご教示ください。	市内立地企業全ての求人数は把握できませんが、ハローワーク郡山管内(郡山市、田村市、三春町、小野町)の令和4年3月高卒求人数は、1,554人(R3.4:1,610人)です。新卒者の求人倍率は、2倍を超える見込みと伺っております。参考までに市内事業所のアンケート調査結果(77社中65社回答)によりますと、137名(R3120名)の採用予定とのことです。
23	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	意見	令和3	地元立地企業への就職促進を図っていくためには、まずは地元企業を知ってもらうことが大切。そのために、立地企業と高校・専門学校進路指導担当教諭等との懇談会が開催されているようであるが、県内のある自治体では、高校等新卒者の就職に大きな影響力を持っている両親に地元企業の理解を深めてもらうことが重要であるとして、新卒者の両親を対象とした企業説明会などを開催しているところがあるので、今後の参考にしたい。	先進事例などを参考にさせていただきながら地元就職に繋がるような取り組みを検討してまいります。
24	2-2-②	雇用労働奨励事業	商工課	意見	令和3	船引高校の生徒は、地域貢献の意識が高い生徒が多いです。それは市内の小中学校の地域と密着した関係が、田村市に生まれて、住んで、育って良かったとの郷土愛につながっているからだと思えます。地元で就職したいと考える生徒、上級学校で知識と技術を得て地元に戻ってきたいと考える生徒が多いことを考えれば、新たな雇用創出は勿論ですが、就業に当たり「誰かの役に立てる」という実感が重要だと思います。仕事におけるやりがいと生きがいを若い世代に発信する必要性を今以上に感じます。	求人倍率が1倍を超える中で、「選ばれるための企業」として、社会貢献など様々な活動を行うなど魅力ある企業が多く立地しております。田村市版デュアルシステムなどを通じて、その魅力ある企業を若い世代に届けるような取り組みを検討してまいります。
25	2-2-③	保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業	高齢福祉課	意見	令和2 令和3	これから、まだまだ高齢者が増える時代が続く、保健・福祉の分野で、働く人たちの十分な待遇環境を考えた優しさを!	高齢化の進展により、今後、医療・介護の需要が更に高まると予想されていることから、人材確保と職場定着のため、保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業及び介護資格取得に必要な研修費用を助成する介護資格取得費用助成金交付事業を今後も継続して実施いたします。その他、スキルアップのための研修や市内事業所に勤務する職員の交流事業を実施し、自信と意欲を持ち働くことができるよう環境づくりに努めてまいります。

■第17回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への回答一覧

資料2

No.	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
26	2-3	買い物弱者に対する環境整備支援事業	商工課	意見	令和2 令和3	老人の一人暮らしが増え、買い物困難者がどの地域でも考えられる。システムを早く。	県の支援メニューなどの情報収集を行いながら、らくらくタクシーや乗り合いタクシーの利活用促進と移動販売、宅配事業者のさらなる支援について検討してまいります。
27	2-4	協働のまちづくり事業	経営戦略室	意見	令和2 令和3	田村市を少しでもよくしよう。など、地域づくりを考える人々は多くいると思う、その支援は継続すべき。	補助事業については、地域が自ら行うまちづくりに資することから、引き続き実施してまいります。また、現時点で市が把握している団体や個人に加え、地域でのまちづくり活動についても、情報把握を進め、市民との協働のまちづくりが達成できるよう努めてまいります。なお、今年度から、不定期ではありますが、まちづくりを行っている団体等を市政だよりでお知らせする取り組みを開始しております。
28	2-4	協働のまちづくり事業	経営戦略室	意見	令和3	協働のまちづくり支援事業の趣旨が今一つあいまいな感じで、このままでは本年度も応募が少ないと思うので積極的なPRが必要ではないでしょうか。	本制度の趣旨として、地域の多様な課題の解決に向け、市民団体等が創意工夫した取組や市民が参画する地域間交流の新たな取組を支援するため、市民提案型のまちづくり事業の実施団体等に対して、幅広く補助することとしております。この活動により、地域の活性化や自立、担い手不足の解消など持続可能な地域社会に資することが期待できることから、事業を推進していくことが必要と考えており、ご意見のとおり、積極的かつ広く周知をすることが必要と考えられることから、市政だよりやHP等を中心に募集してまいります。
29	3-3-② 3-3-③ 3-4	放課後児童健全育成事業、保育サービス向上事業、学校支援地域本部事業	こども未来課、生涯学習課	意見	令和3	小中学校を核としたコミュニティの充実、子どもの教育や見守り、働く保護者の負担軽減につながります。子どもを地域で育てる意識の中で、家庭に入っている有為な人材(幼稚園教諭や保育士資格保持者、元教員や時間に余裕のある人材)の活用を図り、若い家庭のバックアップと安心安全な子育て環境が結び付くといのではないかと考えます。	【放課後児童健全育成事業、保育サービス向上事業】 令和2年度から民間でも知識やノウハウにより、利用する子どもたちや保護者の視点に立った良質なサービス提供することを目的に民間事業者に運営業務を委託しています。(放課後児童クラブ:8支援、幼児預かり保育:4支援) 支援員の募集については幼稚園教諭や保育士、元教員等有資格者の雇用を行っているほか、無資格者に対しても雇用後に支援員研修を実施し安定した事業運営に努めています。 【学校支援地域本部事業】 人口減少や保護者の就労環境の多様化に伴い、地域全体で子どもの成長を支えていくための地域住民や関係者の人材不足が懸念されるなか、退職した元教員や時間的に余裕のある人材の登用は、地域活力の活用のほか、子育て世代の負担軽減にもつながるため、取り入れていきたいと考えます。
30	3-3-③	保育サービス向上事業	こども未来課	質問	令和3	多子世帯保育料無償化産業が3年度より実施されたが、0歳から2歳児すべての子どもを対象に保育料を無償化する考えはあるか。 (3歳から5歳までのすべての子どもたちの保育料が令和元年10月1日から無償化された。)	今後の子育て支援策の拡充については、市民の皆様からいただいた声に傾け、財政状況を見極めながら取り組んでまいります。
31	4-1	関係人口創出戦略	観光交流課	意見	令和2	令和2年度、小学校全校登山で、片曾根山登山を計画した。事前確認に行った際、山頂の樹木が伸びていて、視界がさえぎられ、背の低い小学生では景色を楽しめないと思った。また、草が伸びていたので、児童公園からの登山道を教職員が刈り払い機で除草して整備した。樹木を伐採するなどして、片曾根山山頂からの眺望がよくなるかと考える。 なお、登山日当日は、雨天のため片曾根山登山を断念し、あぶくま洞へ行った。 3年度は、学校での片曾根山登山は計画しなかった。 また、移ヶ岳登山については、瑞宝平駐車場のトイレ(水)が使用できない状態なので、小学生による登山は、早い段階から断念している。	ご指摘の通り、展望台からの景色は樹木により視界が遮られておりますので、景観等に配慮しながら、今年の7月下旬に展望台付近の樹木の伐採を実施します。 また、移ヶ岳瑞宝平駐車場のトイレにつきましては、令和元年度の台風19号による災害で使用できなくなっており、市ではポリタンクによる水洗用水で対応しておりましたが、今年8月に修繕工事が完了し、使用できる予定です。
32	4-1-①	グリーン・ツーリズム活性化事業	観光交流課	質問	令和2 令和3	交流人口300人の目標は、グリーンツーリズム活性化事業という補助事業での目標なのでしょうか。それとも施策としての目標なのでしょうか。 関係人口創出について記載するところがないのでここに記載しますが、中野区や川口市との交流については記載がありませんがどのようにする考えなのでしょうか。このような時だからこそ、しっかりと関係を強める活動をすべきと考えます。	①施策としての目標値です。 ②中野区や川口市とは今後も交流を継続してまいります。また、新たな関係人口の創出に向けて、両市だけでなく他自治体との連携を見据えた、幅広い交流を検討してまいります。



■第17回田村市地域創生総合戦略会議 事前意見・質問への回答一覧

資料2

No.	事業No.	事業名	担当課	質問・意見の別	年度	質問・意見	回答
33	4-1-①	グリーン・ツーリズム活性化事業	観光交流課	意見	令和3	No.4-2-②のふるさと納税事業が好評であることから、「返礼品の産地を巡る旅」等を企画し、返礼品を有効活用しながら参加者にどう田村市に興味関心、愛着をもたせ、リピーターになってもらうかを考えながら、田村市応援大使や地域おこし協力隊に活躍を求めているかと思えます。	ご意見を参考にグリーンツーリズムの事業計画を検討いたします。
34	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	意見	令和2 令和3	コロナ感染症の問題はあるが、今のうちに準備を。	アフターコロナを見据え、インバウンド需要を喚起することを目的として、本年度タイをターゲットにオンラインツアーを開催いたします。
35	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	意見	令和3	従来の観光地、新たなPR地の整備により外国人旅行者の心に残るインパクトを創生するとともに、市内の英語教育を充実させ、英語が通じる観光地を提供できるように若い世代の英語検定等の資格取得を奨励し助成を行ってはどうかと思えます。	ご意見を参考に、観光施設等における外国語対応について検討してまいります。
36	4-1-②	インバウンド振興事業	観光交流課	意見	令和3	新型コロナ後を見据え、戦略を再検討する必要があるのではないか。	アフターコロナでインバウンド需要の回復が十分に想定されることから、新しい生活スタイルに対応する実施事業の展開を検討してまいります。
37	4-1-③	あぶくま洞敷地再整備事業	観光交流課	質問	令和2 令和3	あぶくま洞周辺の施設整備については具体的な計画はあるのでしょうか。また、田村市観光総合計画との整合性は取れているのでしょうか。田村市の観光と物産の活動の拠点としての地域DMOの設立が早急に望まれるところですが、現在の状況とそれに現在の公社や各観光協会がどのようにかわっていくのですか。	あぶくま洞につきましては、あぶくま洞再生構想に基づきリニューアルを計画しており、観光基本計画にも位置付けております。また、観光推進体制を構築するための推進組織の設立を計画しており、滝根と常業の両公社と協議を進めております。
38	4-1-③	あぶくま洞敷地再整備事業	観光交流課	意見	令和3	田村スマートICの有効利用策として、観光アクセスを考えたあぶくま洞、星の天文台とその周辺地域にひたち海浜公園の植物園や北海道富良野の観光農園等を参考に、ふるさと納税返礼品を基本にした食事や土産品を提供できる施設、オートキャンプ場などを整備してレジャー拠点化を図ってはどうかと思えます。	田村スマートICから、あぶくま洞や星の村天文台までは車で約15分とアクセスがよいため、あぶくま洞や周辺観光施設における宿泊、食事や土産品等のさらなる魅力アップを図ってまいります。
39	4-2-②	ふるさと納税事業	財政課	質問	令和2	ふるさと納税の前年比急激な伸びの要因とその取組内容は。	主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としての緊急事態宣言の発令等により人々の移動制限がされたことで、巣ごもり需要の高まりが挙げられると分析しています。また、果樹(りんご)の取り扱いやふるさと納税を取り扱うサイトを9サイトに増やすなどの取組みにより、寄附額が増加したと分析しています。
40	4-3	シティプロモーション事業	観光交流課	意見	令和2 令和3	お人形様はもともと鬼ではないし、鬼五郎、幡五郎ましてや大多鬼丸もその通りです。それをひとまとめにして「オニ」としてしまうのは無理があるのではないのでしょうか。またキャラクターについては史実に反して男性を女性化して地元理解を得られないまま進めるのは反発を買うことになっていて本来の趣旨と違ってしまう。再検討をお願いします。	①「オニ」は各個人の呼称ではなく、国内外に情報発信する際としてのイメージの総称として位置付けております。また、「オニ」の検索ボリュームは非常に高く、「田村市」の500倍以上あることから、ブランディングイメージとすることでより効果があるものと考えております。②キャラクターについては、国内外への情報発信において得られるブランディング効果やインパクトをより効果的なものとする目的で女性キャラクターを設定しておりますことから、地元の理解が得られるよう、丁寧な説明をしてまいります。